

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 中国財務局長 |
| 【提出日】 | 2023年1月12日 |
| 【四半期会計期間】 | 第41期第1四半期（自 2022年9月1日 至 2022年11月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社アルファ |
| 【英訳名】 | ALPHA CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 高尾 宏和 |
| 【本店の所在の場所】 | 岡山市中区桑野709番地6 |
| 【電話番号】 | 086（277）4511（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役財務部兼経営企画室担当執行役員 難波 和彦 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 岡山市中区桑野709番地6 |
| 【電話番号】 | 086（277）4511（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役財務部兼経営企画室担当執行役員 難波 和彦 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社アルファ 東京支店 （東京都港区港南二丁目12番32号） 株式会社アルファ 名古屋支店 （名古屋市中区錦三丁目16番27号） 株式会社アルファ 大阪支店 （大阪市淀川区宮原四丁目3番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第40期 第1四半期連結 累計期間 | 第41期 第1四半期連結 累計期間 | 第40期 |
|---|------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自2021年 9月1日 至2021年 11月30日 | 自2022年 9月1日 至2022年 11月30日 | 自2021年 9月1日 至2022年 8月31日 |
| 売上高 (千円) | 1,628,179 | 1,456,674 | 5,623,412 |
| 経常利益又は経常損失 () (千円) | 52,551 | 4,878 | 113,602 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円) | 39,858 | 6,319 | 133,828 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 22,889 | 15,349 | 236,802 |
| 純資産額 (千円) | 1,394,172 | 1,094,966 | 1,134,440 |
| 総資産額 (千円) | 4,171,800 | 3,860,387 | 3,521,832 |
| 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失 (円) () | 49.57 | 7.86 | 166.42 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 33.4 | 28.4 | 32.2 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第41期第1四半期連結累計期間及び第40期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第40期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは2020年8月期から2022年8月期まで3期連続で営業損失を計上しております。また、当第1四半期連結累計期間においても営業損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上していることにより、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在すると判断しております。

当社グループは、このような状況を解消するため、ポップギャラリー製商品においては“POP GALLERY”オンラインショップ（WEB受注）による売上増、別注製品においては企画提案の強化による消費者向け販促キャンペーンの受注増、POPKITの受注拡大を目指してまいります。また、取引金融機関との緊密な連携関係のもと、当座貸越契約として十分な利用可能融資枠の確保を中心に資金繰りに必要な資金を確保してまいります。

当社グループとしては、これらの施策の実行により、継続企業的前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

また、新型コロナウイルス感染症の影響に関しては、緊急事態宣言等の行動制限は行われておらず、当連結会計年度業績への影響は軽微であると仮定しております。しかしながら、原油価格及び原材料価格の高騰や急激な円安の進行等により、受注減や仕入価格の上昇など業績への影響が続くものと想定されます。当連結会計年度の上期についてはその影響が残りますが、下期より徐々に回復するものとして、ポップギャラリー製商品として“POP GALLERY”オンラインショップ（WEB受注）による売上増、別注製品・役務サービスは、SNSなどを活用した消費者向け販促キャンペーンの受注増、POPKITの受注拡大を目指していきます。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、ウィズコロナの生活様式定着とともに行動制限の解除や入国制限の解除が進むなど、経済活動の正常化が進んでいる一方で、世界的な金融引き締めに伴う景気下振れリスクの高まりと急激な円安進行、原料・エネルギーコストの高騰など厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは引き続きメーカー・小売業のタイアップ企画である消費者向け販促キャンペーンの受注強化やPOPKITの拡販など、販促製品・サービスを組み込んだ企画・提案に注力してまいりました。

ポップギャラリー製商品におきましては、オンラインショップ（WEB受注）の活用を図りましたが、中小流通小売業のインフレ懸念等による販促費削減の影響により受注が減少し、売上高は669百万円（前年同四半期比13.2%減）となりました。

別注製品におきましては、食品、飲料等のメーカーや総合スーパー等のインフレ懸念等による販促費削減の影響により受注が減少し、売上高は572百万円（前年同四半期比14.8%減）となりました。

役務サービス売上におきましては、POPKIT個人向けサービスの契約増や、デザイン受注の促進やデジタル技術を利用したキャンペーンを促進し、事務局運営業務の増注に努めた結果、売上高は215百万円（前年同四半期比16.1%増）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,456百万円（前年同四半期比10.5%減）となりました。

一方、損益面では効率化やコンサルティング料の削減など一般管理費の抑制を図りましたが、食品、飲料等のメーカーや中小流通小売業等からの受注が減少したことや、物価上昇によるコストの増加等もあり、営業損失は33百万円（前年同四半期は27百万円の営業利益）、経常損失は雇用調整助成金の受給や貸倒引当金戻入額があったこと等により4百万円（前年同四半期は52百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は6百万円（前年同四半期は39百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

なお、当社は広告等販売促進用品の企画・製作及び販売等を行う事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、現金及び預金が76百万円増加したこと、受取手形、売掛金及び契約資産が175百万円増加したこと、商品及び製品が85百万円増加したこと等により、前連結会計年度末比316百万円増加の2,774百万円となりました。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、有形固定資産が1百万円増加したこと、無形固定資産が9百万円増加したこと、投資その他の資産が12百万円増加したこと等により、前連結会計年度末比22百万円増加の1,085百万円となりました。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、支払手形及び買掛金が58百万円増加したこと、電子記録債務が66百万円増加したこと、短期借入金が250百万円増加したこと、賞与引当金が37百万円減少したこと等により、前連結会計年度末比431百万円増加の2,172百万円となりました。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、長期借入金が50百万円減少したこと等により、前連結会計年度末比53百万円減少の593百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金が30百万円減少したこと、退職給付に係る調整累計額が8百万円減少したこと等により、前連結会計年度末比39百万円減少の1,094百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、29百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 3,600,000 |
| 計 | 3,600,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年11月30日) | 提出日現在発行数(株) (2023年1月12日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 915,444 | 915,444 | 東京証券取引所 スタンダード市場 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 915,444 | 915,444 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|---------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 2022年9月1日～ 2022年11月30日 | - | 915,444 | - | 409,796 | - | 417,677 |

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第 1 四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年 8 月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年11月30日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|--------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式（自己株式等） | - | - | - |
| 議決権制限株式（その他） | - | - | - |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式 111,300 | - | - |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 800,600 | 8,006 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 3,544 | - | - |
| 発行済株式総数 | 915,444 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 8,006 | - |

【自己株式等】

2022年11月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％） |
|------------|--------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社アルファ | 岡山市中区桑野 709 - 6 | 111,300 | - | 111,300 | 12.15 |
| 計 | - | 111,300 | - | 111,300 | 12.15 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年8月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2022年11月30日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,120,879 | 1,197,047 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 834,836 | 1,010,256 |
| 商品及び製品 | 383,617 | 469,139 |
| 仕掛品 | 49,174 | 34,523 |
| 原材料及び貯蔵品 | 4,884 | 7,053 |
| その他 | 66,088 | 57,652 |
| 貸倒引当金 | 591 | 747 |
| 流動資産合計 | 2,458,890 | 2,774,925 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 185,192 | 183,540 |
| 土地 | 1682,620 | 1682,620 |
| その他（純額） | 624 | 3,662 |
| 有形固定資産合計 | 768,437 | 769,823 |
| 無形固定資産 | - | 9,127 |
| 投資その他の資産 | | |
| 退職給付に係る資産 | 104,493 | 96,150 |
| その他 | 210,155 | 210,503 |
| 貸倒引当金 | 20,144 | 144 |
| 投資その他の資産合計 | 294,505 | 306,510 |
| 固定資産合計 | 1,062,942 | 1,085,461 |
| 資産合計 | 3,521,832 | 3,860,387 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 358,429 | 416,966 |
| 電子記録債務 | 139,578 | 206,140 |
| 短期借入金 | 1,2690,000 | 1,2940,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1254,631 | 1240,636 |
| 未払法人税等 | 13,128 | 6,683 |
| 賞与引当金 | 43,880 | 6,070 |
| その他 | 241,262 | 355,592 |
| 流動負債合計 | 1,740,909 | 2,172,089 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1613,405 | 1562,726 |
| 退職給付に係る負債 | 1,249 | 1,317 |
| その他 | 31,828 | 29,287 |
| 固定負債合計 | 646,483 | 593,331 |
| 負債合計 | 2,387,392 | 2,765,420 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 409,796 | 409,796 |
| 資本剰余金 | 417,733 | 417,733 |
| 利益剰余金 | 412,709 | 382,265 |
| 自己株式 | 264,304 | 264,304 |
| 株主資本合計 | 975,933 | 945,490 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,899 | 3,064 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 161,405 | 152,541 |
| その他の包括利益累計額合計 | 158,506 | 149,476 |
| 純資産合計 | 1,134,440 | 1,094,966 |
| 負債純資産合計 | 3,521,832 | 3,860,387 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

| | 前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 9 月 1 日 至 2021年11月30日) | 当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 9 月 1 日 至 2022年11月30日) |
|--|--|--|
| 売上高 | 1,628,179 | 1,456,674 |
| 売上原価 | 993,084 | 896,785 |
| 売上総利益 | 635,095 | 559,889 |
| 販売費及び一般管理費 | 607,380 | 593,334 |
| 営業利益又は営業損失 () | 27,714 | 33,444 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 57 | 47 |
| 助成金収入 | 18,152 | 10,185 |
| 債務免除益 | 8,489 | - |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 19,999 |
| その他 | 318 | 772 |
| 営業外収益合計 | 27,017 | 31,005 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,180 | 2,364 |
| その他 | 0 | 74 |
| 営業外費用合計 | 2,180 | 2,439 |
| 経常利益又は経常損失 () | 52,551 | 4,878 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 () | 52,551 | 4,878 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 12,692 | 1,441 |
| 四半期純利益又は四半期純損失 () | 39,858 | 6,319 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 () | 39,858 | 6,319 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日) |
|-------------------|--|--|
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 39,858 | 6,319 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 889 | 164 |
| 退職給付に係る調整額 | 16,079 | 8,864 |
| その他の包括利益合計 | 16,969 | 9,029 |
| 四半期包括利益 | 22,889 | 15,349 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 22,889 | 15,349 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2022年8月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2022年11月30日) |
|---------|-------------------------|-------------------------------|
| 建物及び構築物 | 0千円 | 0千円 |
| 土地 | 125,000 | 125,000 |
| 計 | 125,000 | 125,000 |

担保付債務は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2022年8月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2022年11月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 短期借入金 | 150,000千円 | 200,000千円 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 23,112 | 23,112 |
| 長期借入金 | 111,756 | 105,978 |
| 計 | 284,868 | 329,090 |

(根抵当権の極度額は、157,500千円であります。)

2 当社及び連結子会社(株式会社オーケー企画)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2022年8月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2022年11月30日) |
|------------|-------------------------|-------------------------------|
| 当座貸越極度額の総額 | 1,640,000千円 | 1,640,000千円 |
| 借入実行残高 | 690,000 | 940,000 |
| 差引額 | 950,000 | 700,000 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 3,349千円 | 2,293千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|-------------|-------|
| 2021年11月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 32,166 | 40 | 2021年8月31日 | 2021年11月26日 | 利益剰余金 |

当第1四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|-------------|-------|
| 2022年11月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 24,124 | 30 | 2022年8月31日 | 2022年11月28日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

当社グループは広告等販売促進用品の企画・製作及び販売等を行う事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは広告等販売促進用品の企画・製作及び販売等を行う事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日) |
|---------------|--|--|
| ポップギャラリー製商品 | 771,299千円 | 669,455千円 |
| 別注製品 | 671,640千円 | 572,217千円 |
| 役務サービス | 185,239千円 | 215,002千円 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 1,628,179千円 | 1,456,674千円 |

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 9 月 1 日 至 2021年11月30日) | 当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 9 月 1 日 至 2022年11月30日) |
|--|--|--|
| 1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 () | 49円57銭 | 7円86銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純 損失 () (千円) | 39,858 | 6,319 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属す る四半期純利益又は親会社株主に帰 属する四半期純損失 () (千円) | 39,858 | 6,319 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 804,164 | 804,140 |

(注) 前第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年1月11日

株式会社アルファ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

田中 賢治

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

西原 大祐

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファの2022年9月1日から2023年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルファ及び連結子会社の2022年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかと

うか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。